インタビューを終えて　教育青少年委員会委員長　鳥越　浩

緑溢れる校庭を通り、校舎２階にある校長室に入る。笑顔で「よくおいでくださいました」。広島県としては初めて民間から校長に任用された黒瀬町立黒瀬中学校の了安峻先生は、私たちを暖かく迎えてくれました。

「学校も総合的なマネジメントが大切で、組織的に強化していくことが必要です」、マツダ株式会社で主に商品開発にかかわり総合的なマネジメントの能力が問われる業務を担当してきた企業人ならではの言葉からインタビューは始まりました。

「黒瀬町に中学校は１つしかなく、地域の人たちの多くは黒瀬中学校の卒業生で、他と比べると地域との繋がりはあると思いますが、もっともっと地域に開かれた学校にしなければいけない」と。インタビューの中で何度も「開かれた学校」という言葉を口にされていたことが印象的でした。

「開かれた学校」を目指して了安校長先生の新たなチャレンジは始まったばかりです。

～「コミュニティー・スクール」の確立をめざして～

■「開かれた学校づくり」とは

広島県教育委員会は、「21ひろしま教育プラン」の中で、基本方針の１つとして「子どもが生き生きと学び、県民に信頼される学校づくりのため、学校は法令や規則に則り、公教育としての使命を果たすとともに、開かれた学校づくりをとおして保護者や地域の人の理解と協力を得て教育を推進していくことが必要です」と述べています。

「開かれた学校」とは、学校と地域社会・家庭が対等な立場で、お互いが忌憚なく何でも気軽に話せるような余裕あるパートナーシップ・協働機能を有する関係を築くことです。また、学校が地域住民や保護者らを単なる手足として使うような一方的な関係ではなく、それぞれが欠けた部分を補い合う相互扶助的な関係であって、ひとつの目標実現に向けて学校と地域社会、家庭のそれぞれができることを惜しみなく行うような関係のことでしょう。

この「開かれた学校」の１つの手段として、広島県教育委員会は４月から全ての県立校に「学校評議員制度（注１）」をスタートさせました。東広島市教育委員会でも４つの小中学校で評議員制度を試行するなど、各地で「開かれた学校づくり」に向け試みが動き出しました。

■新学習指導要綱の実施

2002年度から小中学校で実施される「新学習指導要綱」は、「『ゆとり』の中で『特色ある教育』を展開し、自ら学び考える『生きる力』を育成する」との方向性を打ち出しました。そして、「総合的な学習の時間」の導入など具体的な対策を示し、その前提として来年から学校教育は完全週５日制に切り替わります。

「新学習指導要綱」の内容は以下のとおりです。

① 分かる授業、楽しい授業
（教科書学習を３割削減）
② 自ら学び、考える力の育成
（観察や奉仕活動、体験学習の重視）
③ 特色ある学校づくり
（休校日に施設開放、地域との連携密に）
④ 総合的な学習の時間
（各校が創意工夫、問われる指導力）

「総合的な学習の時間」は、「自ら学び考える『生きる力』」を培う上で「一層重視される教育活動」と位置づけられてはいますが、単に各学校の創意工夫に任せるだけではすまないように思います。「どうするか」が先行するのではなく、「何なのか」ということを学校・家庭・地域がパートナーシップを結び充分議論していかなければならない重要な問題であると思います。

■学校・家庭・地域社会による「共育」へ

現在の教育は、学校・家庭・地域それぞれの場で様々な問題を抱えていると思われます。

学校は、子どもの意識と行動の急激な変化の対応やエスカレートする受験体制の対応などに追われ、多忙感のみが先行し、「開かれた学校」へ力を注ぐ余裕などなくなってしまったのではないでしょうか。

また、家庭では、いかにも子どもの意思を尊重しているかのように「子どもの思うように…」とか「子どもの自由に…」という放任第一主義。自由という部分のみが先行してしまい「しつけ」を放棄した親の言い訳を正当化しているようにしか思えません。

さらに地域では、喫煙や飲酒、いじめなどが見つかれば、昔は隣の「うるさいおじさん」の存在がありました。ところが今、人間関係の希薄化や地域住民の連帯意識の低下、さらには「注意すれば何をされるかわからない」と言って、それらを目にしても指摘すらできない教育力の低下した地域の大人の存在があります。

そして、それら三者の間でも、学校を見下すような態度をとり要望や苦情ばかりを学校に投げつける高圧的態度の保護者や地域住民がいたり、教師は保護者や地域住民に対して好意的な態度をとらず、ある種の煩わしさを感じる者もいて、学校と地域社会・家庭との関係が対等なものだと認識されていなかったように思います。

生涯学習社会が現実のものになった今、学校・家庭・地域社会が一体となってパートナーシップを築き、現状を認識して問題点を整理しながら、三者が連携協力し、子どもたちの明るい未来のために「教育」を「共育」へと変えていかなければならないと思います。そしてまた、学校のベクトルは教育委員会や国などに向けられるのではなく、地域社会や家庭に移さなければならないと考えます。

注１：「学校評議員制度」
1998年９月中央教育審議会「地方教育行政」答申の中で、「地域住民の学校運営への参画」の具体的方策として提言した新しい制度。
「①学校に、設置者の定めるところにより、学校評議員を置くことができる。②学校評議員は、校長の推薦に基づき教育委員会が委嘱するものとする。③学校評議員は、校長の求めに応じて、教育活動の実施、学校と地域社会の連携の進め方など、校長の行う学校運営に関して、意見を述べ、助言を行うものとする。」

広域まちづくり研究会レポート（久井町・三原市・本郷町・瀬戸田町）

第３回広域まちづくり研究会 IN 本郷町 開催される！

本郷町としても合併は避けては通れない！

なんで三原市がもっと積極的にならないの!?

去る４月24日（火）本郷町福祉センターにおいて、第３回「広域まちづくり研究会」が開催されました。今回の研究会には、本郷町議会議員、行政職員、本郷町商工会メンバーをはじめ、55名の参加者がありました。

広域まちづくり研究会では、久井町・瀬戸田町・本郷町・三原市、１市３町での広域合併におけるまちづくりについて多くの地域住民の間で議論することを目的としています。この地域のまちづくりを考える時、核の１つである広島空港をかかえる本郷町で開催できた意義は、非常に大きいと思います。

今回の研究会では、まず、広島県地域振興部.市町村分権総室・市町村合併推進室企画員 神岡 幹 氏により本郷町の財務内容を踏まえた合併の必要性の講演を聞き、本郷町民の立場での「自分達が考える合併した場合の問題点・デメリット・不安について」をテーマに意見交換を行いました。

本郷町民として、「**本郷町民は他の地域に比べて裕福だと思われているけれども、2005年３月に期限切れとなる合併特例法のことや、いま首を横に振れば取り残されてしまうおそれがあって、本郷町としても合併は避けては通れない問題であるように思う**」という意見や、「**広島県内の合併についての動きの中で、他の地域は行政が率先して動き始めているのに、久井町・本郷町・三原市の動きが全く出てきていないということが問題です。三原市はもっと主導権をもって積極的に取り組む必要があるのではないでしょうか**」という意見が出ました。

さらに、意見交換会は将来のまちづくり構想まで発展し、「**本郷は広島空港立地の町として、三原瀬戸田架橋を実現し、しまなみへの交通を考えた空港アクセスにする必要があります。そこで瀬戸田町や竹原市、さらには東広島市をも視野に入れて、広島県中央都市構想を掲げた合併論議が必要ではないでしょうか**」との意見や、「**空港の町、高速アクセス中心の町、コカコーラその他の工場の町としての本郷町と、瀬戸田町を含めた三原広域４市町の合併の将来像は、国際的観光都市・中四国のハブ空港の町として活性化できる可能性があるのではないでしょうか**」という前向きな意見がありました。

合併ありきではなく、合併はまちづくりのひとつの手法ですが、国の流れはもう止められません。逆らっても時代のうねりの中に飲み込まれてしまうだけです。それを如何にプラスの方向にもっていけるのか、誰かがやってくれるのを待つというのは、もう通用しないと思います。自分たちで考えていかなければ誰もやってくれない、そういう意識で、空港と海と工業地帯と農業地帯と観光地をどういうふうに組み合わせて私たちのまちをどうするのか、将来のビジョンを、夢を、語らないといけないと思います。

そういう意味で、今回本郷町で開催し、そのまちに住む方々の生の声が反映できた「広域まちづくり研究会」は有意義でした。これから大切なことは、もっと多くの意見を出し合い、デメリットという部分をプラスの方向へ転換し、暮らしやすいまちを私たち住民が自ら考えなければならないということではないでしょうか。

5/24 第４回「広域まちづくり研究会」in 久井町

第４回広域まちづくり研究会は、久井町にて開催します。
私たちと一緒にまちの将来を語ってみませんか。
ひとりでも多くの方のご参加をお待ちしております。

◆日時　5月24日（木）18:30～20:30（予定）
◆場所　久井町地域福祉センター　◆会費　\500

久井町・瀬戸田町・本郷町・三原市からの多くのご参加をお待ちしております

「広域まちづくり研究会」ではホームページを開設いたしました。皆様のご意見・ご感想をお寄せください。
http://www.netcy.co.jp/machiken/index.htm

応募及びお問い合わせ先
（社）三原青年会議所
「広域まちづくり研究会」事務局
三原市皆実4－8－1
TEL：0848-63-3515
FAX：0848-62-1141
Eメール：mjc@tako.ne.jp
担当：地域主権実践委員会
（大名、松浦）

4月例会　JCマンの

人間力開発

(Humanity Development)

～2000年代ＪＣ運動の基軸～

（社）日本青年会議所直前会頭
講師 上島一泰 君

プロフィール
1961年生まれ。甲南大学経営学部卒業。英国バッキンガム大学経済学部卒業。（株）ウエシマコーヒーフーズ代表取締役社長。'91年大阪JC入会、'97年理事長。'98年日本JCグローバルネットワーク室担当常任理事。'99年副会頭。2000年「若くはつらつとした日本へ、「力の源」の創造」を掲げ、会頭に就任。

～人間力～

「人間力」とは、自らに「活力と知力」とを兼ね備え、積極果敢に社会改革運動を実践し社会的動物である人間がより成熟した社会を求めていく力です。

ＪＣ運動の基軸としての「人間力開発」

私たち青年会議所は、大変革期にある今こそ、「明るい豊かな社会の創造」を目指してたゆまぬ社会変革を実現していこうとしています。そして、その新しい社会システムを創造していくのは１人の人間です。だからこそ、ＪＣ運動の基軸は、自らに活力と知力とを兼ね備え積極果敢に行動を実践できる人間、そんな「人間力」の開発に求められるべきです。

ＪＣ運動が理想とする「まちづくり」とは、全ての市民を視野に入れた「ひとづくり」、すなわち、全ての市民を視野に入れた「人間力開発」運動にあるべきなのです。

「人間力」と「社会起業家」

私たちＪＣは、自らに「活力と知力」とを兼ね備え積極果敢に行動を実践できる人間を「社会起業家」と呼びます。ということは、ＪＣ運動は、全ての市民を視野に入れた「社会起業家づくり」運動といいかえることができます。

「人間力」を構成する要素として、協調性や指導力、観察力や洞察力、思いやりや感謝の心、創造力や忍耐力等々、多くがあります。このような様々な人間力の要素を身につけて仕事や、日常生活に活かして人生を歩んでいくことが「社会起業家」の礎となるものと思います。

そして、この取り組みはＪＣだけの取り組みではなく、自分自身の「人間力」の開発を実践するとともに、家族や会社、地域の人たちなど全ての市民を視野に入れ、少しでも多くの人と共有の価値観を育み、ＪＣだけの活動ではなく、地域の人たちと共に「明るい豊かな社会の創造」を胸に、地域づくりに大きく邁進することまでを含め「人間力」と考えています。

青年会議所（ＪＣ）は、明るい豊かな社会の実現を理想とし、次の時代のリーダーとなる責任感をもった青年の団体です。日本において50年以上の歴史をもち、現在、全国に745の青年会議所があります。（社）日本青年会議所は、それら各地の青年会議所の上部組織です。

i・Sグループ
赤石硝子建材三原店
アイフルホーム三原店
赤谷木材
朝生命
あま池公認会計士事務所
あまの鍼灸整骨院
あま池公認会計士事務所
あまの鍼灸整骨院
居酒屋あや
石垣
糸崎木材
上田製版印刷所
上田正樹公認会計士事務所
上田鉄工
上野建材センター
上野税理士事務所
宇野税理士事務所
エヌワイティグループ
エル
大下建設
大成土地家屋調査士事務所
大藤酒造
旭菊水
オギロバン
カーサ・サザン
カネダ漢方薬品
かもめしんきん商店
カメラのファースト
関本ワークピュア
キヤノンメディカルシステムズ
キヤノンメディカルシステムズ
キリンビール
キリンビール
共和不動産
グラフィック機材
芸備燃料
小泉病院
広愛
広島日新聞
広島ヤクルト販売
小島印刷
小野税理士事務所
小原製紙
小松
コンパクト
さこだモーター
サツキ作業
佐伯紙店
佐伯工業
サービスセンター
三基
三洋企画
三洋電機
三洋電機
三洋電機